

(目 黒 区)

決算状況一覧表

国 調	人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	288,088人	14.67 km ²	19,638人	288,088人	4.4.1 278,415人
平成27年	277,622人	14.67 km ²	18,924人	277,622人	3.4.1 281,093人

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	130,994,216	146,577,456	△ 10.6	基準財政需要額	63,133,935	60,385,915
歳出総額 B	122,181,630	137,747,180	△ 11.3	基準財政収入額	46,137,763	46,614,445
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8,812,586	8,830,276	△ 0.2	標準財政規模	71,658,684	69,425,880
翌年度に繰り越すべき財源 D	103,635	0	皆増	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	8,708,951	8,830,276	△ 1.4	財政力指数	0.74	0.75
単年度収支 F	△ 121,325	3,100,282		実質収支比率	12.2 %	12.7 %
積立金 G	4,452,013	8,810,028	△ 49.5	経常収支比率	78.3 %	81.1 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	9,939,741	11,906,150
積立金取崩額 I	383	5,495,969	△ 100.0	債務負担行為額	601,272	738,107
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	4,330,305	6,414,341				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	△ 4.0 % 〔 25.0 % 〕	△ 4.0 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況

区 分	4.4.1			3.4.1			積立金の状況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合 計
	職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額	千円						
普 通 会 計	一般職員	1,928	298,090	104	1,916	298,020	立 金 の 状 況	2年度末 現在高	26,009,285	942,041	26,050,316	53,001,642
	うち 技能労務	164	292,109	2	173	291,689						
	教育公務員	25	331,380	4	25	335,032						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小 計	1,953	298,516	108	1,941	298,497						
その他の会計	108	265,058	11	107	268,592	3年度 取崩額	383	170,207	4,117,034	4,287,624		
合 計	2,061	296,762	119	2,048	296,935						調 整 額	1
3年度末 現在高	30,460,916	775,488	34,204,402	65,440,806								

団 体 名 目黒区

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	47,593,157	36.3	△ 0.2	人 件 費	20,326,876	16.6	△ 1.5	18,509,556	18,222,293	24.1
地 方 譲 与 税	387,119	0.3	1.6	うち職員給	13,317,646	10.9	0.3	12,007,515	12,005,220	15.9
利 子 割 交 付 金	127,177	0.1	△ 5.7	うち退職金	1,030,952	0.8	△ 30.0	1,030,952	748,825	1.0
配 当 割 交 付 金	915,859	0.7	40.1	扶 助 費	34,823,528	28.5	15.6	13,532,132	13,302,734	17.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,122,150	0.9	46.7	公 債 費	2,075,326	1.7	△ 4.1	2,075,326	2,075,326	2.7
地 方 消 費 税 交 付 金	6,773,640	5.2	9.9	元 利 償 還 金	2,075,326	1.7	△ 4.1	2,075,326	2,075,326	2.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	皆 減	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	△ 96.9	義 務 的 経 費 計	57,225,730	46.8	8.1	34,117,014	33,600,353	44.5
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	84,819	0.1	28.3							
地 方 特 例 交 付 金 等	105,747	0.1	△ 10.6	物 件 費	24,339,972	19.9	26.0	18,272,071	15,028,823	19.9
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	18,261,718	13.9	20.3	維 持 補 修 費	1,396,190	1.1	△ 5.6	1,306,052	1,306,052	1.7
普通交付金	16,996,172	13.0	23.4	補 助 費 等	10,021,764	8.2	△ 73.3	6,326,703	3,378,958	4.5
特別交付金	1,265,546	1.0	△ 10.0	積 立 金	16,726,785	13.7	67.8	11,668,288		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,198	0.0	△ 2.7	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	皆 減	0		
一 般 財 源 計	75,396,585	57.6	5.9	貸 付 金	9,950	0.0	△ 54.0	0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,410,928	1.1	17.3	繰 出 金	8,026,415	6.6	0.3	6,646,900	5,780,134	7.7
使 用 料	1,848,395	1.4	2.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	480,113	0.4	0.7	そ の 他 経 費 計	60,521,076	49.5	△ 20.7	44,220,014	25,493,967	33.8
国 庫 支 出 金	25,271,763	19.3	△ 43.8	普 通 建 設 事 業 費	4,434,824	3.6	△ 47.9	2,842,466		
都 支 出 金	10,904,242	8.3	△ 12.4	補助事業費	1,627,764	1.3	△ 29.2	421,494		
財 産 収 入	965,664	0.7	△ 6.2	単 独 事 業 費	2,807,060	2.3	△ 54.9	2,420,972		
寄 附 金	378,513	0.3	49.3	うち人件費	412,577	0.3	△ 8.0	382,711		
繰 入 金	4,449,786	3.4	△ 30.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	8,830,276	6.7	54.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	1,057,951	0.8	4.9	投 資 的 経 費 計	4,434,824	3.6	△ 47.9	2,842,466		
地 方 債	0	0.0	皆 減							
特 定 財 源 計	55,597,631	42.4	△ 26.3							
合 計	130,994,216	100.0	△ 10.6	合 計	122,181,630	100.0	△ 11.3	81,179,494		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%					
議 会 費	661,834	0.5	△ 5.3	特 別 区 民 税	45,835,903	96.3	△ 0.4	
総 務 費	16,444,667	13.5	△ 65.9	軽 自 動 車 税	88,993	0.2	1.5	
民 生 費	58,711,104	48.1	4.2	特 別 区 た ば こ 税	1,668,261	3.5	5.4	
衛 生 費	13,429,330	11.0	43.5	鉱 産 税	0	0.0	—	
労 働 費	200,776	0.2	△ 1.8	入 湯 税	0	0.0	—	
農 林 水 産 業 費	6,756	0.0	12.5	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—	
商 工 費	1,104,959	0.9	△ 8.8	合 計	47,593,157	100.0	△ 0.2	
土 木 費	6,204,473	5.1	11.7	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費	538,863	0.4	△ 45.6	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
教 育 費	22,803,096	18.7	74.9	99.2	47.4	98.2		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費	2,075,772	1.7	△ 4.1	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
諸 支 出 金	0	0.0	—	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	歳 入	26,955,662	4.7	1,845,240
合 計	122,181,630	100.0	△ 11.3		歳 出	26,218,216	4.5	0
				後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳 入	4,746,837	△ 2.3	477,415
					歳 出	4,688,704	△ 3.4	60,180
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	歳 入	21,634,116	4.3	3,554,080
					歳 出	21,329,775	5.8	97,615
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 入	0	皆 減	0
					歳 出	0	皆 減	0
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 入	761,628	163.3	257,128
					歳 出	761,628	163.3	0
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場)	歳 入	7,755	△ 5.0	0
					歳 出	7,755	△ 5.0	4,367

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。